

見積に際しての注意事項

1 契約担当課

〒810-0041 福岡市中央区大名二丁目5番31号

福岡市交通局総務部総務課 担当：契約管財係

電話：092-732-4118 F A X：092-721-0754

2 見積の準備

見積に当たっては、仕様書、図面、契約書案、その他の関係書類をよく確認し、適正な積算を行い、その金額に基づいて見積を行ってください。

3 見積書の記入・押印

- (1) 見積書は、所定の様式を使用してください。
- (2) 落札決定に当たっては、見積書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、これを切り捨てた金額）をもって落札価格としますので、見積者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を見積金額欄に記載してください。
- (3) 見積金額は、1枠に1字ずつ記入し、金額の前枠に「¥」を記入してください。
- (4) 年月日は、見積依頼書に記載されている見積日時の日付を記入してください。
- (5) 「福岡市・水道局・交通局競争入札有資格者名簿」に登載されている方においては、「所在地」「商号又は名称」「代表者又は年間受任者」の欄は、あらかじめ本市に届け出た内容のとおり記入し、あらかじめ使用印鑑として本市に届け出た印鑑を必ず押印してください。
- (6) 「福岡市・水道局・交通局競争入札有資格者名簿」に登載されていない方においては、「所在地」「商号又は名称」「代表者又は年間受任者」の欄は、本市との契約を行う代表者の情報を記入し、代表者の印を押印してください（会社印は不可）。なお、本市との契約を代理人（支店長、営業所長等）に行わせる場合は、所定の委任状を提出し、当該委任状で届け出た代理人名及び使用印鑑により見積書を作成してください。
- (7) 消費税及び地方消費税に係る課税事業者である場合は「課税」の文字を、免税事業者である場合は「免税」の文字を、それぞれ○で囲んでください。
- (8) 記載事項を訂正するときは、訂正箇所を2重線で抹消の上、抹消した箇所に、印鑑を押印のうえ、正しく書き直してください。ただし、金額の訂正は、認められません。

4 見積の方法

- (1) 見積書の提出は、見積依頼書に記載されている日時及び場所で受け付けます。
- (2) 見積書を提出した後は、見積書の書換え、引換え又は撤回をすることはできません。
- (3) 提出された見積価格によっては、再度見積書の提出を求めることがありますので、見積書を複数枚と、見積に使用する印鑑を持参してください。印鑑を持参することができない場合は、金額欄以外の欄を記入・押印した見積書を複数枚持参してください。

5 契約保証金について

契約金額が300万を超える場合は、契約保証金の納付等の手続が必要です。詳細につきましては、「契約保証金に関する説明書」を確認の上、事務に誤りがないように十分注意するとともに、定められた期限内に必ず納付等の手続を完了してください。

※「契約保証金に関する説明書」が掲示されているホームページ

福岡市地下鉄＞事業者のみなさま向けの情報＞様式・規程・申請書

<https://subway.city.fukuoka.lg.jp/subway/contract/record.php>

6 契約書作成の要否等

- (1) 契約締結に当たっては、本局の標準契約書により、契約書を作成します。
- (2) 契約金額が20万円を超え50万円以下の場合は、上記(1)の記載にかかわらず、契約書作成を省略し、本局所定の「請書」を提出していただきます。
- (3) 契約金額が20万円以下の場合は、上記(1)の記載にかかわらず、見積者が提出した見積書をもって契約書にかえることとします。

7 暴力団等の関係者ではないこと等の誓約書について

本局は、福岡市暴力団排除条例に基づき、市公共事業が暴力団の利益にならないよう、暴力団関係事業者の市公共事業からの排除を徹底しています。その関係で、競争入札有資格者名簿に登載されていない事業者が落札者となった場合には、契約時に暴力団等の関係者ではないこと等の誓約書（該当者には本書配布時に一緒に配布しています。）を提出していただきますので、ご了承ください。（競争入札有資格者名簿に登載されている事業者は、登録申請時に誓約書を提出済です。）

8 契約の締結期限

- (1) 落札者は、本局が指定する期限（原則として落札決定の日から起算して6日（土・日・祝日・12/29～1/3を除く。）以内）までに契約を締結する必要があります。また、本局が契約保証金を必要と判断する場合は、契約保証金等に関する提出物（詳しくは、別に配布する「契約保証金に関する説明書」をご覧ください。）を契約締結期限内に本局に提出しなければなりません。
- (2) 落札者が正当な理由なく、本局が指定する期限までに契約を締結しない場合（契約保証金等に関する提出物が必要な場合又は暴力団等の関係者ではないこと等の誓約書が必要な場合はこれらを提出しない場合を含みます。）には、落札決定を取り消します。この場合、当該落札者は、競争入札参加停止の措置により、一定期間本市の入札や見積合わせ等に参加できなくなることがあります。

9 その他

- (1) 契約の手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限りします。
- (2) 見積者は、見積後、仕様書、図面、契約書案、その他の関係書類についての不明を理由として異議を申立てることはできません。